

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	小城市	地方交付税種地	2-2	歳入総額	19,675,657	19,304,560	実質収支比率	4.3	5.4	
				財政健全化等	×	歳出総額	18,866,223	18,350,781	経常収支比率	85.7
人口	22年国調(人)	45,133	産業構造	財源超過	×	809,434	(※1)	(96.0)	(96.2)	
	17年国調(人)	45,852		首都	×	297,986	標準財政規模	11,882,576	11,305,689	
増減率(%)	17年国調(人)	46,450	17年国調	2,513	2,704	近畿	×	511,448	614,476	
	22.03.31(人)	46,515	12年国調	11.1	12.0	中部	×	-103,028	224,412	
増減率(%)	増減率(%)	-0.1	山振	×	55,151	実質収支	×	511,448	614,476	
	22.03.31(人)	46,515	低開発	×	982,491	単年度収支	×	-103,028	224,412	
面積(km ²)	22.03.31(人)	46,515	指数表選定	○	934,614	積立金	×	55,151	8,920	
	増減率(%)	-0.1	第1次	11.1	12.0	繰上債還金	×	982,491	207,981	
人口密度(人/km ²)	面積(km ²)	95.85	第2次	5,369	5,993	積立金取崩し額	×	-	-	
	人口密度(人/km ²)	471	第3次	14,666	13,656	実質単年度収支	○	934,614	441,313	
世帯数(世帯)	人口密度(人/km ²)	471	第3次	65.0	60.8	基準財政収入額	×	3,544,271	3,705,847	
	世帯数(世帯)	14,305	第3次	65.0	60.8	基準財政需要額	×	8,041,751	7,905,398	
職員数の状況	世帯数(世帯)	14,305	第3次	65.0	60.8	標準税収入額等	×	4,526,217	4,750,773	
	世帯数(世帯)	14,305	第3次	65.0	60.8	経常経費充当一般財源等	×	10,233,472	9,974,076	
特別職等	世帯数(世帯)	14,305	第3次	65.0	60.8	歳入一般財源等	×	13,838,053	13,408,668	
	世帯数(世帯)	14,305	第3次	65.0	60.8	歳入一般財源等	×	13,838,053	13,408,668	
市区町村長	市区町村長	1	市区町村長	1	8,230	地方債現在高	×	18,131,921	18,160,641	
	副市区町村長	1	副市区町村長	1	6,590	うち公的資金	×	11,649,611	10,562,496	
取入役	取入役	-	取入役	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	×	1,362,394	1,081,523	
	教育長	1	教育長	1	5,980	収益事業収入	×	-	-	
議会議員	議会議員	1	議会議員	1	4,600	土地開発基金現在高	×	1,265,164	1,265,164	
	議会副議長	1	議会副議長	1	4,010	積立金	×	1,582,803	1,427,652	
議会議員	議会議員	20	議会議員	20	3,740	現在高	×	1,843,080	1,727,590	
	議会議員	20	議会議員	20	3,740	減債基金	×	13,682,402	13,452,910	
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	
	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	
	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	
(1) 一般会計	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 簡易水道特別会計	(10) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計	(21) 牛津街づくり	(11) 佐賀県市町総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	(22) 小城市体育協会	(12) 佐賀県後期高齢者医療連合 一般会計	(23) まちづくり小城
	(2) 授産場特別会計	(4) 老人保健特別会計	(7) 病院事業会計	(9) 下水道特別会計	(13) 佐賀県後期高齢者医療連合 特別会計	(14) 天山区共同塵芥処理場組合 一般会計	(15) 天山区共同衛生処理場組合 一般会計	(16) 天山区共同斎場組合 一般会計	(17) 佐賀中部広域連合(佐賀広域消防局) 佐賀中部広域連合消防特別会計	(18) 佐賀中部広域連合 介護保険特別会計
(2) 授産場特別会計	(2) 授産場特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計			(19) 西佐賀水道企業団 水道事業会計	(20) 佐賀西部広域水道企業団 水道用水供給事業会計				
	(2) 授産場特別会計	(5) 後期高齢者医療特別会計								

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,901,374	19.8	3,901,374	36.6	普通税	3,901,304	100.0
地方譲与税	158,716	0.8	158,716	1.5	法定普通税	3,901,304	100.0
利子割交付金	15,840	0.1	15,840	0.1	市町村民税	1,797,007	46.1
配当割交付金	5,736	0.0	5,736	0.1	個人均等割	62,157	1.6
株式等譲渡所得割交付金	2,034	0.0	2,034	0.0	所得割	1,551,884	39.8
地方消費税交付金	353,476	1.8	353,476	3.3	法人均等割	67,781	1.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	115,185	3.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,747,130	44.8
自動車取得税交付金	31,978	0.2	31,978	0.3	うち純固定資産税	1,744,326	44.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,047	2.8
地方特例交付金	73,715	0.4	73,715	0.7	市町村たばこ税	249,120	6.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,703	0.2	43,703	0.4	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	30,012	0.2	30,012	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	6,813,736	34.6	6,063,891	56.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	6,063,891	30.8	6,063,891	56.9	目的税	70	0.0
特別交付税	749,845	3.8	-	-	法定目的税	70	0.0
(一般財源計)	11,356,605	57.7	10,606,760	99.5	入湯税	70	0.0
交通安全対策特別交付金	10,196	0.1	10,196	0.1	事業所税	-	-
分担金・負担金	199,611	1.0	-	-	都市計画税	-	-
使用料	204,810	1.0	10,378	0.1	水利地益税等	-	-
手数料	109,939	0.6	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,947,184	9.9	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,901,374	100.0
都道府県支出金	1,333,295	6.8	-	-			
財産収入	103,459	0.5	2,269	0.0			
寄附金	6,361	0.0	-	-			
繰入金	887,349	4.5	-	-			
繰越金	553,634	2.8	-	-			
諸収入	294,914	1.5	25,683	0.2			
地方債	2,668,300	13.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,292,000	6.6	-	-			
歳入合計	19,675,657	100.0	10,655,286	100.0			

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	97.0	96.8
現・計	88.9	89.1
市町村民税	97.9	91.8
純固定資産税	95.8	84.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,115,490	実質収支	-172,252
下水道	639,981	再差引収支	-230,016
病院	152,967	加入世帯数(世帯)	5,691
上水道	33,714	被保険者数(人)	11,218
簡易水道	2,560	被保険者	90
国民健康保険	268,977	1人当り	122
その他	1,017,291	保険税(料)収入額	306
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	183,713	1.0	-	183,713	
総務費	2,643,121	14.0	258,505	1,678,748	
民生費	5,285,640	28.0	212,569	2,742,527	
衛生費	1,420,569	7.5	35,538	1,240,084	
労働費	221,433	1.2	-	389	
農林水産業費	1,164,761	6.2	603,198	666,063	
商工費	300,281	1.6	120,765	112,279	
土木費	1,252,152	6.6	410,537	915,613	
消防費	730,122	3.9	16,583	698,748	
教育費	2,486,297	13.2	896,417	1,720,674	
災害復旧費	178,631	0.9	-	91,222	
公債費	2,999,503	15.9	-	2,978,559	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,866,223	100.0	2,554,112	13,028,619	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,193,261	48.7	6,960,177	5,968,219	50.0
人件費	3,341,537	17.7	3,029,766	3,022,618	25.3
うち職員給	1,855,253	9.8	1,589,386	-	-
扶助費	2,852,221	15.1	951,852	949,533	7.9
公債費	2,999,503	15.9	2,978,559	1,996,068	16.7
内 元利償還金	2,999,475	15.9	2,978,531	1,996,040	16.7
記 一時借入金利息	28	0.0	28	28	0.0
その他の経費	6,940,219	36.8	5,308,744	4,265,253	35.7
物件費	2,330,768	12.4	1,776,694	1,680,533	14.1
維持補修費	58,348	0.3	49,042	49,042	0.4
補助費等	1,580,025	8.4	1,447,294	1,263,812	10.6
うち一部事務組合負担金	808,548	4.3	808,548	750,430	6.3
繰入金	1,928,809	10.2	1,691,556	1,263,020	10.6
積立金	933,680	4.9	311,889	-	-
投資・出資金・貸付金	108,589	0.6	32,269	8,846	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,732,743	14.5	759,698	-	-
うち人件費	83,657	0.4	83,632	-	-
普通建設事業費	2,554,112	13.5	668,476	-	-
うち補助	1,263,291	6.7	196,371	-	-
うち単独	1,198,188	6.4	417,421	-	-
災害復旧事業費	178,631	0.9	91,222	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,866,223	100.0	13,028,619	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 佐賀県小城市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,673	18,864	809	511	887	18,132	
2 投資増特別会計	25	24	1	1	12	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	19,698	18,875	809	511		18,132	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,689	4,861	▲172	▲172	232	-	-	-	
2 老人保健特別会計	5	4	0	0	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	413	412	1	1	126	-	-	-	
4 水道事業会計	271	258	13	349	1	761	2	-	法適用
5 病院事業会計	1,150	1,246	▲96	1,392	23	284	245	-	法適用
6 簡易水道特別会計	7	7	1	1	2	35	22	-	法非適用
7 下水道特別会計	2,277	2,209	68	64	260	12,415	9,448	-	法非適用
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				1,635		12,495	9,715	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

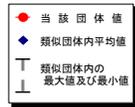
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	備考
1 佐賀県市町村会事務組合 一般会計	4,146	3,851	295	295	8	-	-	
2 佐賀県市町村会事務組合 交通災害共済事業特別会計	62	59	2	2	11	-	-	
3 佐賀県後期高齢者医療組合 一般会計	888	882	6	6	34	-	-	
4 佐賀県後期高齢者医療組合 特別会計	108,790	107,171	1,619	1,619	1,514	-	-	
5 天山区共済会事務組合 一般会計	461	199	262	262	375	-	-	
6 天山区共済会事務組合 特別会計	331	311	20	20	-	-	-	
7 天山区共済会事務組合 一般会計	72	69	3	3	3	100	62	
8 佐賀中部広域連合（佐賀広域消防局） 佐賀中部広域連合消防特別会計	4,035	3,892	144	95	63	230	38	
9 佐賀中部広域連合 介護保険特別会計	24,208	23,796	422	422	3,578	-	-	
10 西佐賀水道企業団 水道事業会計	923	801	122,296	908	7	1,448	186	
11 佐賀西部広域水道企業団 水道用水供給事業会計	1,683	1,624	59	1,273	53	10,154	81	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,538		11,932	305	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る負債残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 幸澤能づくり	▲32	438	260	-	-	-	-	-	
2 小城市体育協会	1	32	30	18	-	-	-	-	
3 まちづくり小域	0	3	0	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

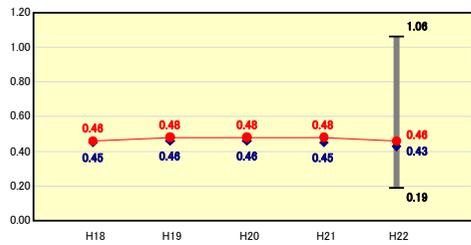
人口	46,450人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	95.85 km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	19,675,657千円	実質公債費比率	7.4%
歳出総額	18,866,223千円	実質負担比率	-%
実質収支差	511,448千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	11,882,576千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	18,131,921千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

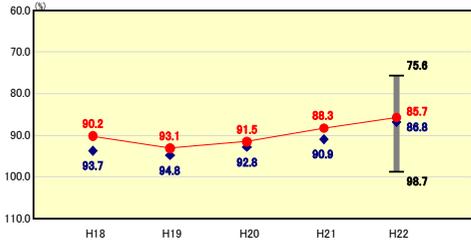


類似団体内順位 45/128 全国平均 0.53 佐賀県平均 0.54

財政力指数の分析欄
 民間企業の宅地開発等による市税の増加に伴い類似団体平均を0.03ポイント上回っている。今後も自主財源確保のため企業誘致による雇用創出などに努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.7%]

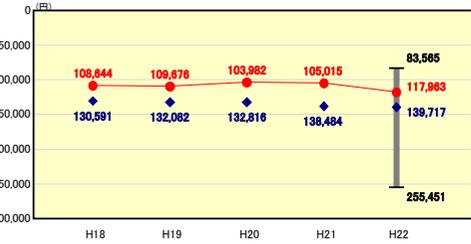


類似団体内順位 50/128 全国平均 89.2 佐賀県平均 87.4

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較すると2.6ポイント改善となっているが、扶助費、公債費は前年より増加しているため、今後も行政評価システムを活用した事務事業と歳出見直し、歳出削減や高利率の民間資金借入金などの繰上償還を引き続き行う。また、市税等の徴収率の向上など歳入確保に取組むことにより経常収支比率の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,963円]

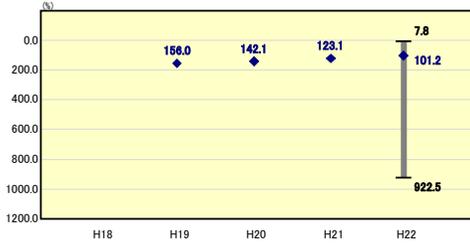


類似団体内順位 30/128 全国平均 114,985 佐賀県平均 114,133

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体より平均より21,754千円下回っているが、平成22年度から一般廃棄物のごみの収集、焼却などの業務が直営事業となったため、前年と比べ12,948千円増になっている。今後も職員数の定員管理や事務事業評価システムを活用した事業の見直しなどを通じて人件費や物件費の総額抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

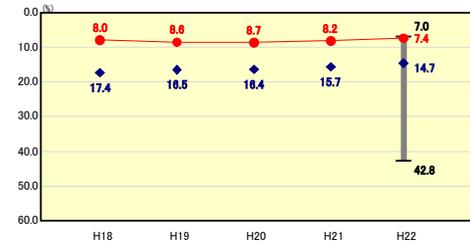


類似団体内順位 1/128 全国平均 79.7 佐賀県平均 52.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金の積立による充当可能基金を確保していることからマイナス56.8%となっているため表示されていない。今後も充当可能基金の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう行政改革を通じて財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]

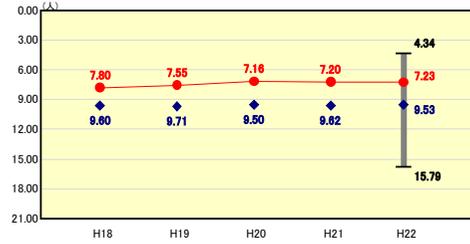


類似団体内順位 3/128 全国平均 10.5 佐賀県平均 13.4

実質公債費比率の分析欄
 類似団体より7.3ポイント下回っているが、今後は本庁舎移行に伴う本庁舎の増改築や義務教育施設の整備とそれに伴う起債の発行及び公債費の増加が予想されるため、高利率の市中銀行借入金などの繰上償還を行い、実質公債費率の急激な上昇抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.23人]

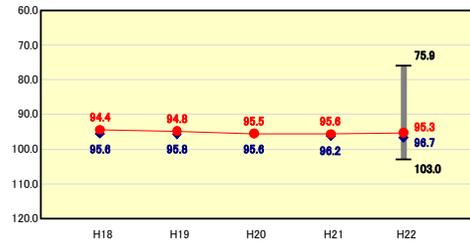


類似団体内順位 21/128 全国平均 7.24 佐賀県平均 7.50

人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均より2.3ポイント下回っている。この要因については、定員適正化計画に基づき定員管理を行っていることにある。引続き事務事業の見直しや指定管理者制度、民営化、アウトソーシング等を推進して適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [95.3]



類似団体内順位 39/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均より1.4ポイント下回っている。今後も継続的に給与構造改革と併せて職務・職責に応じた給与体系の見直しなどに努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

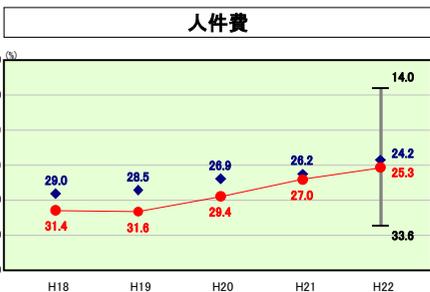
佐賀県小城市

経常収支比率の分析

人面	口	46,450	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
歳入	歳出	19,675,657	千円	達	結	実	赤	字	比	-	%			
歳入	歳出	18,866,223	千円	算	算	公	債	費	比	7.4	%			
実	算	511,448	千円	未	負	担	比	率	-	%				
標準	財政	11,882,576	千円	市	町	村	類	型	H18	I-1	H19	I-1	H20	I-1
地方	債	18,131,921	千円	(年	度	毎)	H21	I-1	H22	I-1		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

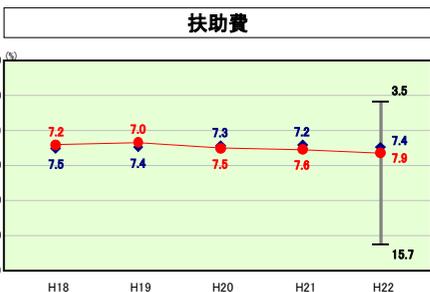
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 78/128 全国平均 25.1 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回っている。ただし、人件費・物件費等の状況及び定員管理の状況は類似団体平均を下回っている。これは非常勤嘱託職員等の正規職員以外の人件費が多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものである。そのため民間でも実施可能な部分については、アウトソーシングや指定管理者制度の導入及び保育園民営化を進めているところである。



類似団体内順位 77/128 全国平均 10.4 佐賀県平均 8.5

扶助費の分析欄

類似団体平均と比較すると0.5ポイント上回っている。扶助費総額は、年々増加傾向にあるため、今後とも単独事業の見直し等により、総額抑制に努める。



類似団体内順位 35/128 全国平均 19.0 佐賀県平均 18.9

公債費の分析欄

類似団体平均と比較すると3.7ポイント下回っている。今後は本庁舎移転に伴う本庁舎増改築事業及び義務教育施設整備事業等の公共事業に対する市債の発行を予定しており、公債費は漸増傾向が予想されるため、市債の繰上償還に努める。



類似団体内順位 116/128 全国平均 12.9 佐賀県平均 11.1

物件費の分析欄

類似団体平均と比較すると3.1ポイント上回っている。これは行革等による業務の民間委託や指定管理者制度の導入、職員人件費等から委託料(物件費)へ性質別経費が移転したことによるものである。今後も財政健全化計画に基づいた計画の着実な実行、さらには事務事業評価システムを活用した事務事業の見直しを検討していく。



類似団体内順位 60/128 全国平均 10.1 佐賀県平均 10.4

補助費等の分析欄

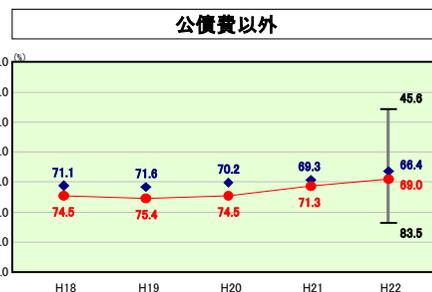
類似団体平均と比較すると0.3ポイント下回っている。市の単独補助金や一部事務組合の負担金が多額であるため、今後、事務事業評価システムを利用してスクラップアンドビルドの考えのもと、補助金の見直しを行っていく。



類似団体内順位 28/128 全国平均 11.8 佐賀県平均 13.6

その他の分析欄

類似団体平均と比較すると1.8ポイント下回っている。しかしながら国保や後期高齢者医療に対する繰出金のほか、下水道の建設整備事業の繰出金が増加傾向にあるので、今後も特別会計において財政の健全化を目指し、税や料金の適正化を図るとともに、基準外の繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 79/128 全国平均 70.2 佐賀県平均 68.5

公債費以外の分析欄

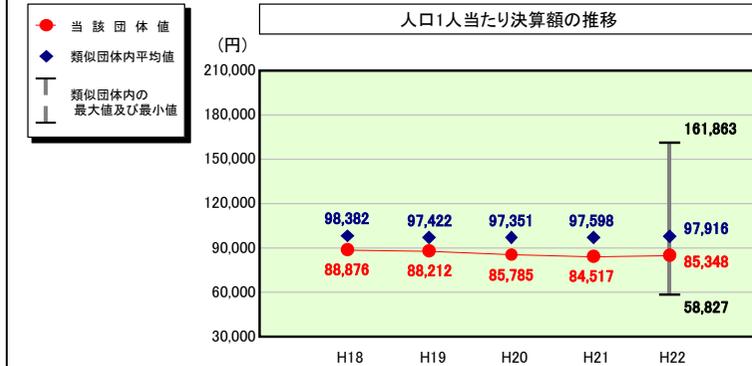
類似団体平均と比較すると4.5ポイント上回っている。これは市内の義務教育施設が全体的に老朽化しており、平成17年度から計画的に整備していることが主な要因である。さらに今後、庁舎の本体化にむけた既存庁舎の増改築を行うため、さらに増加する見込である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

佐賀県小城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,341,537	71,938	86,284	▲16.6
賃金(物件費)	172,844	3,721	6,436	▲42.2
一部事務組合負担金(補助費等)	554,169	11,930	9,835	21.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	70,745	1,523	776	96.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,376	1,644	3,562	▲53.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,657	1,801	1,762	2.2
▲退職金	▲334,918	▲7,210	▲10,739	▲32.9
合計	3,964,410	85,348	97,916	▲12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.23	9.53	▲2.30
ラスパイレース指数	95.3	96.7	▲1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

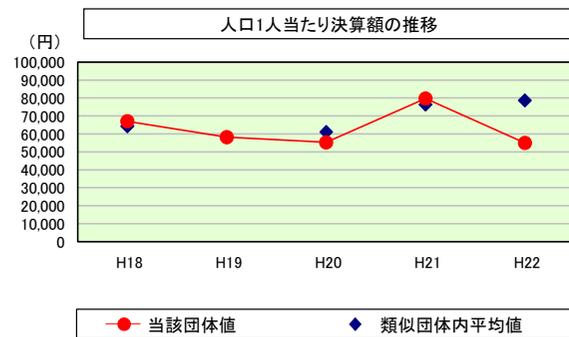


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,016,984	43,423	67,178	▲35.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	408,979	8,805	15,841	▲44.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,514	1,131	4,466	▲74.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,477	656	2,141	▲69.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲20,944	▲451	▲4,287	▲89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,756,320	▲37,811	▲50,193	▲24.7
合計	731,690	15,752	35,186	▲55.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

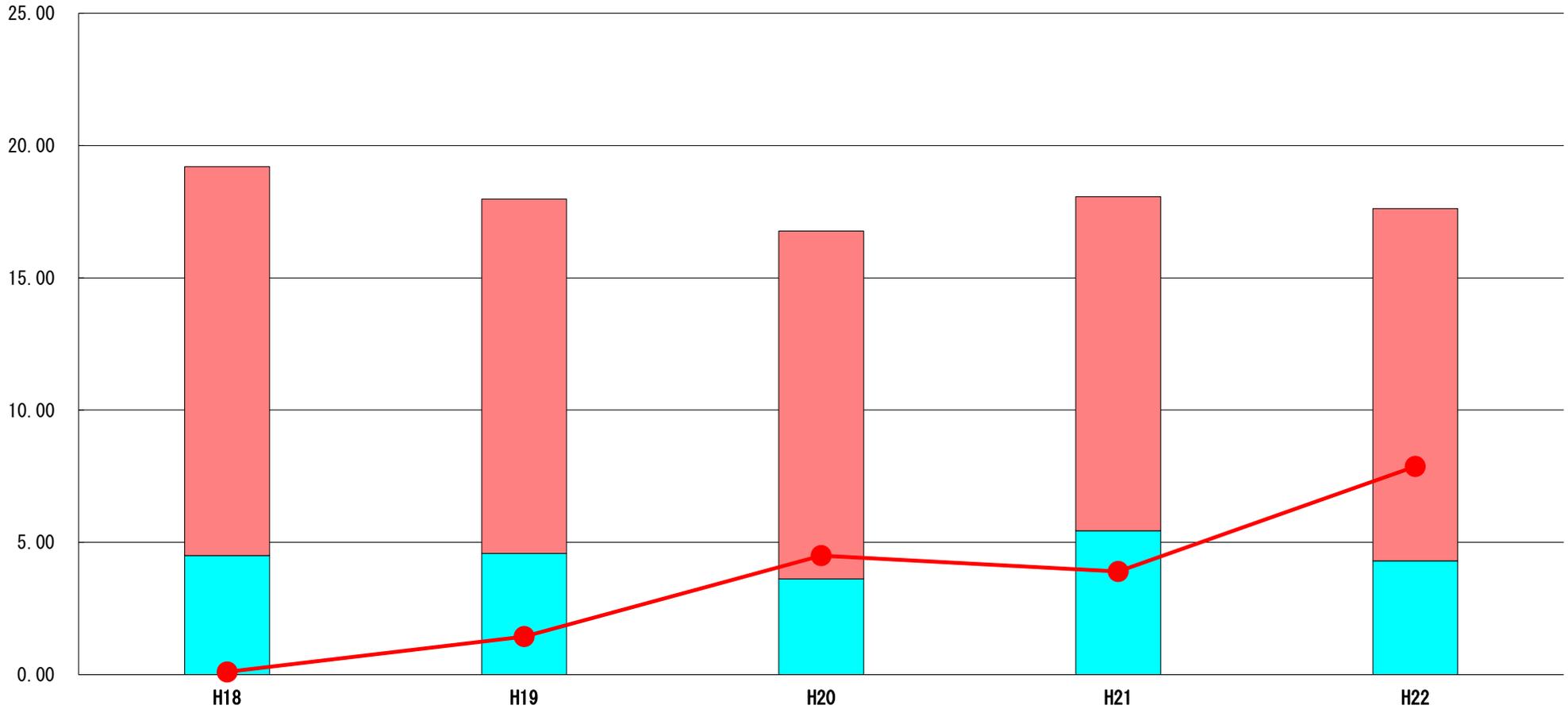
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,145,528	67,047	59.6	64,305	▲8.9	68.5
うち単独分	836,953	17,840	▲19.4	34,136	▲10.7	▲8.7
H19	2,712,132	58,198	▲13.2	58,137	▲9.6	▲3.6
うち単独分	674,911	14,482	▲18.8	29,406	▲13.9	▲4.9
H20	2,571,377	55,275	▲5.0	61,050	5.0	▲10.0
うち単独分	588,353	12,647	▲12.7	31,167	6.0	▲18.7
H21	3,707,295	79,701	44.2	76,282	25.0	19.2
うち単独分	1,731,815	37,231	194.4	41,092	31.8	162.6
H22	2,554,112	54,986	▲31.0	78,670	3.1	▲34.1
うち単独分	1,198,188	25,795	▲30.7	38,094	▲7.3	▲23.4
過去5年間平均	2,938,089	63,041	10.9	67,689	2.9	8.0
うち単独分	1,006,044	21,599	22.6	34,779	1.2	21.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.70	13.40	13.15	12.63	13.32
 実質収支額		4.50	4.58	3.62	5.44	4.30
 実質単年度収支		0.10	1.44	4.50	3.90	7.87

分析欄

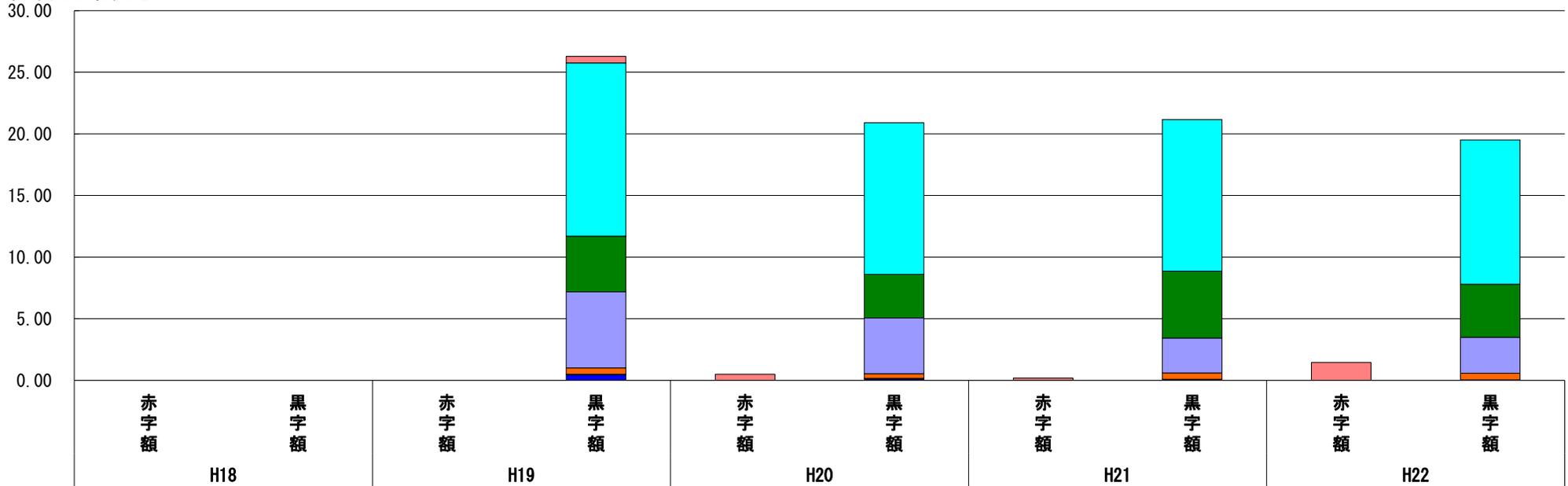
実質収支比率は前年度に比べて1.14ポイント改善し4.3%となっている。これは、不用額については補正予算で減額するなど、予算の執行管理を行ったことによる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険特別会計	-	0.54	▲ 0.49	▲ 0.18	▲ 1.45
病院事業会計	-	14.06	12.31	12.32	11.72
一般会計	-	4.52	3.54	5.42	4.30
水道事業会計	-	6.17	4.53	2.83	2.93
下水道特別会計	-	0.52	0.37	0.52	0.54
簡易水道特別会計	-	0.01	0.02	0.01	0.01
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.04	0.03	0.01
授産場特別会計	-	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.48	0.10	0.03	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計の赤字が前年度に比べて1.27ポイント悪化し1.45%となっている。今後、税率の改正などを行っていく。

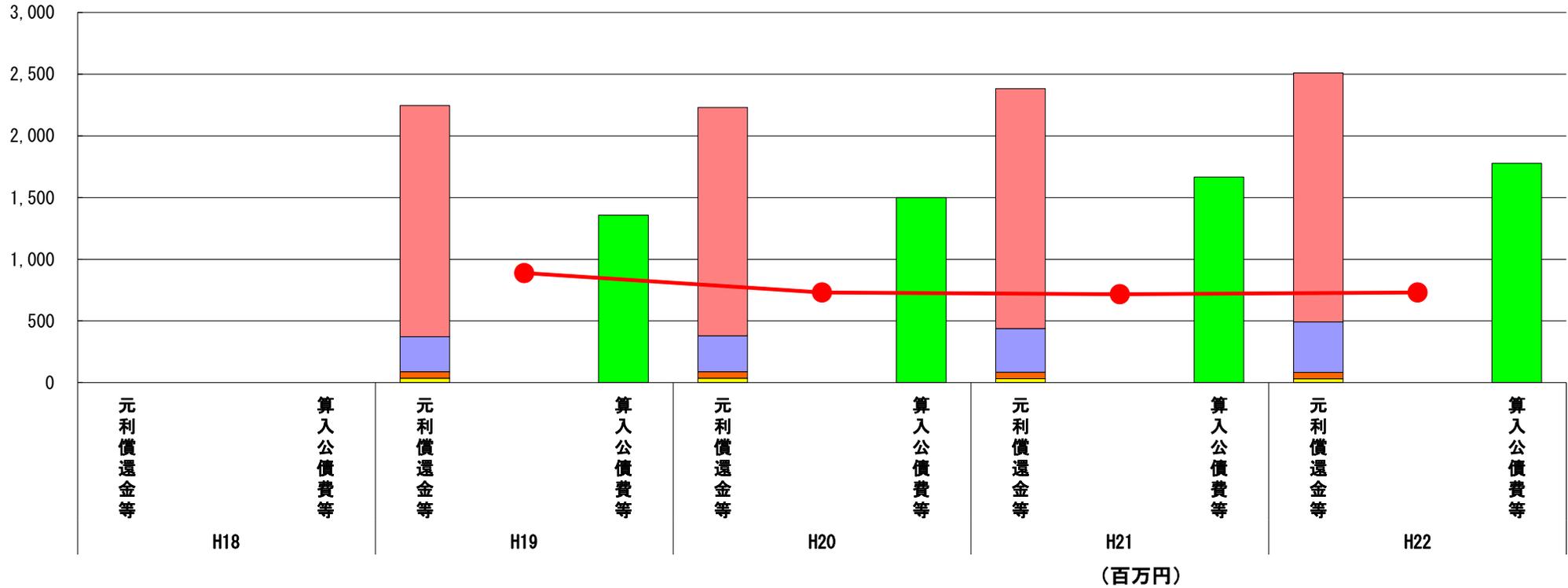
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県小城市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,874	1,851	1,945	2,017	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	284	291	354	409	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	52	53	52	53	
	債務負担行為に基づく支出額	-	36	35	32	30	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,358	1,499	1,666	1,778	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	888	731	717	731	

分析欄

平成19年度から繰上償還を実施しているため、臨時財政対策債及び合併特例債の発行に割合に対し、元利償還金が増加せず、算入公債費が増加している。

今後、下水道の事業実施に伴い公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加及び合併算定替えが終了に伴う普通交付税及び臨時財政対策債の減少が見込まれるため、引き続き市債の繰上償還に努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

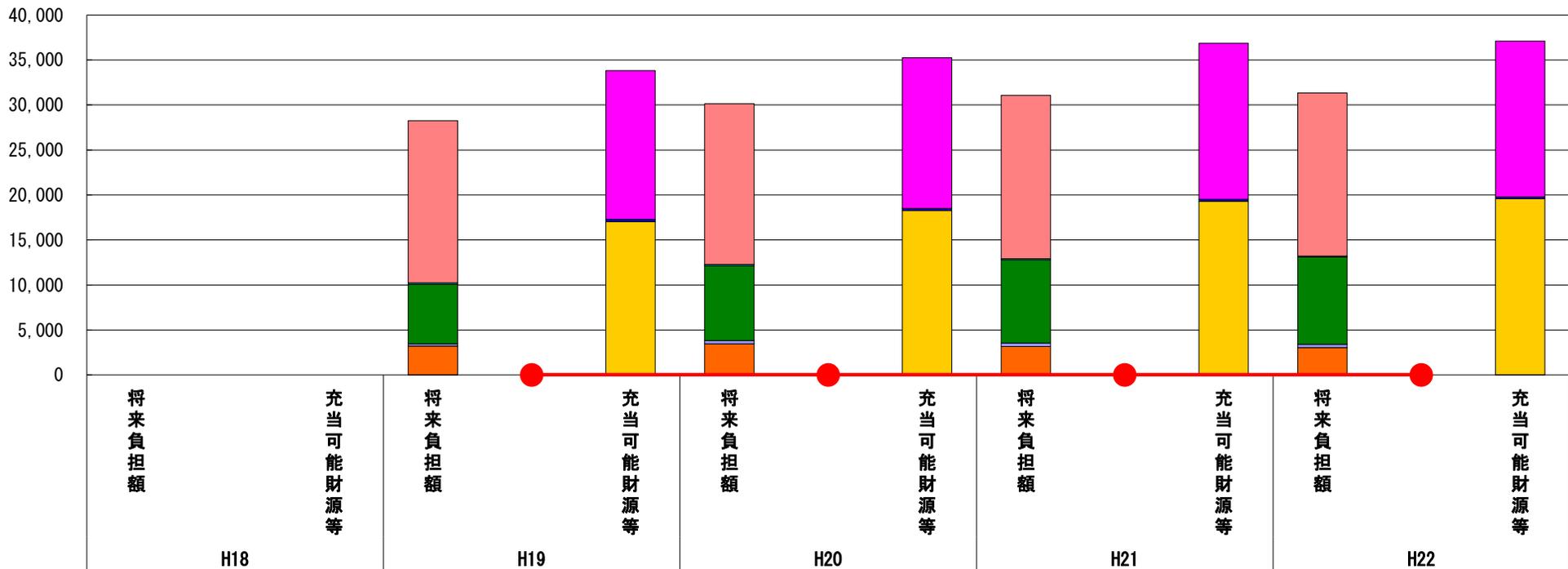
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

佐賀県小城市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,011	17,844	18,161	18,132	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	160	135	113	92	
	公営企業債等繰入見込額	-	6,618	8,322	9,252	9,716	
	組合等負担等見込額	-	246	374	379	367	
	退職手当負担見込額	-	3,219	3,454	3,167	3,031	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	16,532	16,743	17,342	17,314	
	充当可能特定歳入	-	246	230	220	204	
	基準財政需要額算入見込額	-	17,052	18,279	19,292	19,579	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 5,578	▲ 5,123	▲ 5,782	▲ 5,760	

分析欄

将来負担比率の分子については57億6,000万円のマイナスになっている。これは充当可能基金に鉱害復旧施設維持管理基金が含まれることによる。今後、下水道の事業実施に伴い公営企業債等繰入見込み額の増加が見込まれるので、一般会計等に係る地方債の現在高の抑制を図るため引き続き市債の繰上償還に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。